

別表十二(五)

「10」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

①

特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
				円
特定廃棄物最終処分場の所在地	1			
		翌	期首特定災害防止準備金の金額	6
		期	当期 維持管理積立金の取戻しをした場合の益金算入額	7
				繰
特定廃棄物最終処分場の名称	2		計 (7) + (8)	9
		の	当期準備金積立額のうち 損金算入額 (3) - (5)	10
		計	期末特定災害防止準備金の金額 (6) - (9) + (10)	11
当期準備金積立額	3		貸借対照表に計上されている 特定災害防止準備金	12
		算	差引 (12) - (11)	13
積立限度額	4		当 貸借対照表の取崩不足額 (9) - ((3) - ((12) - 前期の(12)))	14
〔当期中に独立行政法人環境再生保全機構に積み立てた維持管理積立金の金額〕		期	当期に生じた差額の合計額 (5) + (14)	15
積立限度超過額 (3) - (4)	5	分	前 前期末における差額 (前期の(13))	16
		の		
		明		
		細		
		分		

別表十二(五) 平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

「10」欄

特定災害防止準備金の損金算入を適用している場合

- ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第68条の46第1項」※1
又は「第68条の46第6項」※2
- ② 「区分番号」欄：「10193」
- ③ 「適用額」欄：「10」欄の金額

※1 ※2に該当するもの以外

※2 適格分割等に伴い、損金算入の適用を受ける場合